

項目番号	要望内容	回答部局	令和5年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
1	焼津漁港の津波対策	交通	焼津漁港の津波対策については、「焼津漁港津波対策の基本方針」に基づいて、令和5年度も引き続き、胸壁の整備や防波堤の粘り強い構造への改良を進める。外港口への水門整備については、海底設置型フラップゲートの技術面や運用面の課題を整理するため、メーカーへのヒアリングや国内での整備事例の調査などを行う。
2	二級河川における河川整備の早期着手及び適切な維持管理	交通	(小石川の河川改修事業の早期着手) 小石川の浸水被害の抜本的な対策として早期に河川改修事業に着手できるよう、法定計画である河川整備基本方針や河川整備計画の早期策定に努める。 また、近年の浸水被害の激甚化・頻発化に対し、流域治水の考え方に基づき焼津市、藤枝市などと連携して浸水対策に取り組むため令和5年度中に水災害対策プランを策定する。 (木屋川の河川改修事業の早期着手) 近年の浸水被害の激甚化・頻発化に対し、流域治水の考え方に基づき焼津市など連携した実効性のある浸水対策に取り組むため令和5年度中に水災害対策プランを策定する。また、「水災害対策プラン」の対策メニューについては、河川整備計画への位置づけを検討していく。 (二級河川の適切な維持管理) 今後も河川パトロール等により河道内の状況を確認し、緊急度に応じて対応するなどして適切に河川の維持管理を進めていく。
3	下水道事業における都市下水路事業の要件緩和	交通	都市下水路事業を含む浸水対策の各種制度に係る要件緩和について、地方下水道協会を通じて国土交通省に働き掛けていく。
4	生活排水改善推進事業費補助金の補助額の維持	交通	公共用水域の水質保全のために合併処理浄化槽の整備促進が必要であることから、国に対して交付金制度の継続と所要額の確保を働き掛けるとともに、県としても単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に重点を置いて助成を継続していく。
5	都市計画道路 小川島田幹線の早期整備	交通	現在、事業用地の約4割の用地取得が完了し、令和5年度は、用地取得箇所工事着手する予定である。 引き続き、残る用地の取得に努め、早期完成を目指していく。
6	外国語活動・英語教育推進に係る人的・財政支援	教育	文部科学省ではJET-ALTの活用を推奨しており、JETプログラムについては、地方財政措置がなされるため、県教育委員会では、その活用について市町に周知していく。 また、学習指導要領において求められる授業づくりについてALTが理解し、授業者と適切にチーム・ティーチングが実施できるようになることをねらいとし、ALTを対象とした研修を県費(一部市町の負担あり)で実施することで、各自治体の支援をしていく。 ALTの雇用に係る財政支援については、本県としても、全国都道府県教育委員会連合会等を通じて、文部科学省に働きかけていく。 ＜小中学校学習支援事業費 2,940千円(うち、英語教育充実事業費 1,312千円)＞
7	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入促進と活動の継続	教育	導入済み市町を対象として、推進協議会の開催や有識者等を派遣する相談会・出前講座の実施を通して、持続可能な組織の確立と推進体制の構築のための伴走支援を行っていく。 ＜コミュニティ・スクール推進事業費 3,590千円＞
8	地域部活動人材バンクの設置	教育	県内全ての市町との意見交換や情報共有を図る機会として、中学校の部活動の地域連携・地域移行に関する県の協議会を設置する。市町においても活用が可能なスポーツ人材バンクを設置し、地域人材の活用だけでなく、県教育委員会及び県スポーツ協会による研修を受講できる体制を整備する。 ＜中学校の持続可能な部活動推進事業費 28,100千円＞ ＜スポーツ人材活用推進事業費 32,721千円＞

項目 番号	要望内容	回答 部局	令和5年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
9	講師(任期付任用職員と臨時的任用職員)を確保するための再任用制度の見直し	教育	<p>再任用される資格があり、継続して勤務する意思のある者を、臨時的任用職員として任用することは、両制度の趣旨や、職務・職責、給与面での処遇等を考慮し適切ではないと認識している。</p> <p>人材確保については、「静岡県教職員人材バンク」により、臨時的任用職員等の人材確保に努めている。(R5.3時点の延べ登録者数:1,154人)今後、市町教育委員会との臨時講師等希望者の情報共有を継続するとともに、教員希望者を増やすために、中学生・高校生のための教職セミナーや大学における教職ガイダンス(R4:8大学)等を積極的に行い、人材育成を図っていく。</p>
10	小学校低学年への支援員の配置	教育	<p>小中学校特別支援教育充実事業として、令和5年度も引き続き通常学級に支援員を配置し、学級担任をサポートする体制を整えていく。</p> <p>また、教員でなくてもできる業務を任せることで、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるよう、スクール・サポート・スタッフの全校配置を継続する。併せて、望ましい教育体制の在り方について検討していく。</p> <p>&lt;小中学校特別支援教育充実事業費 85,000千円&gt; &lt;スクール・サポート・スタッフ配置事業費 440,400千円&gt;</p>

項目番号	要望内容	回答部局	令和5年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
1	国道150号バイパスの早期整備	交通	現在施工中の焼津市高新田、延長約1,200m区間については、引き続き、早期完成に向け事業推進に努めていく。 未事業化区間0.4kmについては、令和4年に道路事業として事業着手している。
2	大井川新橋「はばたき橋」の4車線課の促進	交通	長大橋梁の整備には、多大な建設費が必要となることから、大井川を含む県内の大河川(狩野川、富士川、大井川、天竜川)における交通量の伸びや交通需要、費用対効果などを踏まえ、整備優先度を整理していく。
3	二級河川における河川整備の早期着手及び適切な維持管理	交通	(志太田中川における河川改修事業の早期着手) 流域委員会での意見聴取を踏まえ、河川整備計画の策定に向け国への申請手続きを進めている。事業区間の早期完了を目指し、令和4年度から事業着手した。 (二級河川の適切な維持管理) 今後も河川パトロール等により河道内の状況を確認し、緊急度に応じて対応するなどして適切に河川の維持管理を進めていく。
4	生活排水改善対策推進事業費補助金の補助額の維持	交通	公共用水域の水質保全のために合併処理浄化槽の整備促進が必要であることから、国に対して交付金制度の継続と所要額の確保を働き掛けるとともに、県としても単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に重点を置いて助成を継続していく。
5	外国語活動・英語教育推進に係る人的・財政支援	教育	文部科学省ではJET-ALTの活用を推奨しており、JETプログラムについては、地方財政措置がなされるため、県教育委員会では、その活用について市町に周知していく。 また、学習指導要領において求められる授業づくりについてALTが理解し、授業者と適切にチーム・ティーチングが実施できるようになることをねらいとし、ALTを対象とした研修を県費(一部市町の負担あり)で実施することで、各自治体の支援をしていく。 ALTの雇用に係る財政支援について、全国都道府県教育委員会連合会等を通じて、文部科学省に働きかけていく。 ＜小中学校学習支援事業費 2,940千円(うち、英語教育充実事業費 1,312千円)＞
6	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入促進と活動の継続	教育	導入済み市町を対象として、推進協議会の開催や有識者等を派遣する相談会・出前講座の実施を通して、持続可能な組織の確立と推進体制の構築のための伴走支援を行っていく。 ＜コミュニティ・スクール推進事業費 3,590千円＞
7	地域人材バンクの設置	教育	県内全ての市町との意見交換や情報共有を図る機会として、中学校の部活動の地域連携・地域移行に関する県の協議会を設置する。市町においても活用が可能なスポーツ人材バンクを設置し、地域人材の活用だけでなく、県教育委員会及び県スポーツ協会による研修を受講できる体制を整備する。 ＜中学校の持続可能な部活動推進事業費 28,100千円＞ ＜スポーツ人材活用推進事業費 32,721千円＞
8	講師(任期付任用職員と臨時的任用職員)を確保するための再任用制度の見直し	教育	再任用される資格があり、継続して勤務する意思のある者を、臨時的任用職員として任用することは、両制度の趣旨や、職務・職責、給与面での処遇等を考慮し適切ではないと認識している。 人材確保については、「静岡県教職員人材バンク」により、臨時的任用職員等の人材確保に努めている。(R5.3時点の延べ登録者数:1,154人)今後、市町教育委員会との臨時講師等希望者の情報共有を継続するとともに、教員希望者を増やすために、中学生・高校生のための教職セミナーや大学における教職ガイダンス(R4:8大学)等を積極的に行い、人材育成を図っていく。
9	やいづ農業支援センターへの支援策	経産	農地利用調整に係る支援は国の農地利用最適交付金、新規就農相談員を専任で設置するための支援は国の新規就農者育成総合対策(うちサポート体制構築事業)を活用できる場合があるため、内容に応じ交付金等の活用をご検討いただきたい。
10	小学校低学年への支援員の配置	教育	小中学校特別支援教育充実事業として、令和5年度も引き続き通常学級に支援員を配置し、学級担任をサポートする体制を整えていく。 また、教員でなくてもできる業務を任せるとして、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるよう、スクール・サポート・スタッフの全校配置を継続する。併せて、望ましい教育体制の在り方について検討していく。 ＜小中学校特別支援教育充実事業費 85,000千円＞ ＜スクール・サポート・スタッフ配置事業費 440,400千円＞